

エルサルバドル政治経済月報 (2026年5月)

2026年5月
在エルサルバドル大使館

内政

1 2027年総選挙：在外エルサルバドル人用議席の創設（議会HP、報道）

4月29日議会本会議において、2027年総選挙の議員選挙における在外エルサルバドル人用議席割当てのため、第79条第一項を改正する憲法改正案が承認され、5月7日、賛成57票で追認された。また、同14日、憲法改正に伴い、選挙法、政党法及び国外における選挙権行使のための特別法の3つの法律も改正され、在外エルサルバドル人選挙区として15番目の選挙区が設置され、60議席中6議席が割当てられた（サンサルバドル県選挙区より5議席、ラ・リベルタ県選挙区から1議席削減）。

2 イロパング浄水場の進捗状況（報道）

5月21日、ダゴベルト・アレバロ ANDA 総裁は、当地中国大使と共にイロパング浄水場を訪問し、プロジェクトの進捗（90%以上）を確認した。現在は電気機械設備と電気設備の設置作業に注力している。この浄水場はサンサルバドル東部および周辺地区に飲料水を供給する予定である。

外交

1 JICA 海外協力隊員の活動振り（ディアリオ・エルサルバドル紙）

5月3日、当地主要紙「ディアリオ・エルサルバドル」紙は、サン・ビセンテ県アパステペケ地区で家庭菜園の栽培と有機肥料の生産方法の指導を住民に行う JICA 海外協力隊員・福岡陽菜氏の活動を紹介した。指導内容にはトマト、ピーマン、唐辛子、玉ねぎ、キュウリなどの栽培が含まれる。同隊員の任務は今年11月に終了予定である。

2 イタリアによる住宅プロジェクトの引渡し（報道）

5月5日、ソル住宅大臣、ロッソ当地イタリア大使、ガリツィオーリ伊開発協力庁地域ディレクターは、サンサルバドル中心部に建設された住宅団地を引き渡した。この団地は9棟の建物に64戸の部屋があり、2つの住宅協同組合に属する64世帯（合計180人）が恩恵を受ける。プロジェクト費用は380万ドルで、うち360万ドルを伊開発協力庁が拠出した。

3 エルサルバドル韓国親善の日制定（議会HP、報道）

7日、議会本会議で毎年8月30日を「エルサルバドル韓国親善の日」とする法令が満場一致（59票）で承認された。提案はスエシー・カジェハス第一副議長率いる児童・社会統合委員会が行い、在エルサルバドル韓国大使らが特別証人として出席した。

韓国人コミュニティの貢献を称え、両国の友好・協力の絆を強化することを目的とし、両国は1962年8月30日に国交樹立以来、教育・技術革新・保健・公共ガバナンス等で協力し、韓国は制度強化や人材育成、社会経済プロジェクトを通じて発展に寄与してきたとされる。

経済

1 全国民間企業協会（ANEP）新会頭の就任（報道）

4月28日、設立60周年を迎えた全国民間企業協会（ANEP）会頭に、放送、再生エネルギー、情報（マーケティング）分野の事業家ホセ・ルイス・サカ・ヒメネス氏が就任（任期は2026～2028年）。副会頭にサラベリア・エルサルバドル砂糖協会会頭、その他役員には、アリアス米国商工会議所（Amcham）会頭、クエジャル・エルサルバドル輸出業者協会（COEXPORT）会長、アリアス全国製造協会（ASI）会長、エスコバル・エルサルバドル商工会議所（CAMARASAL）会頭が就任した。

2 国際労働機関（ILO）ショート・リストからのエルサルバドルの除外の見込み（労働省プレスリリース）

5月7日、カストロ労働大臣は、2025年8月の上級労働審議会（CST）発足による労働者、雇用者及び政府機関の対話の場の実現を主な背景として、ILOの所謂ショート・リストからエルサルバドルは除外される見込みであると述べた。これにより、国際的信用が高まり、投資の呼び込みが活性化すると強調した。

3 オル米経済商務担当国務次官補によるエルサルバドル訪問（米国務省及び当地米大使館）

5月11～13日、ケイレブ・オル（Caleb Orr）米経済商務担当国務次官補はエルサルバドルを訪問し、ブケレ大統領との会談等を実施した。オル次官補は、米国関係各省のほか、国際開発金融公社（DFC）、米輸出入銀行（EXIM）、米国ベンチャーキャピタル9社から構成される代表団を率いて、ブケレ大統領、アエム経済大臣、アルバレス経済省エネルギー・炭化水素・鉱業局（DGEHM）局長、ハーバート・ビットコインオフィス所長らと会談したほか、Data Trust（データセンター）やサンサルバドル歴史地区等を視察。ブケレ大統領による治安改善や法と秩序の確立を高く評価し、主要な投資関心分野として、テクノロジー、サプライチェーン（ニアショアリング）、エネ

ルギー分野を挙げた。